

施策 5 教育の質を高める環境の充実								
指標 1	【項目】 研修目標達成度（5段階評価）			【説明】 経験者研修及び専門研修ごとの研修目標達成度の平均（5段階評価）				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	—	4.1	—	4.4	4.5	4.4	4.4	4.5
担当課評価								
【担当課】 学校管理課 教育センター ・進捗は順調です。 ・「埼玉県 校長及び教員としての資質向上に関する指標」を踏まえ、キャリアステージに応じた資質能力を育成するよう計画に沿って研修を実施しました。 ・各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質を向上させていくために、「川越市教職員キャリアアップデザインシート」を用い、管理職が教職員に「対話に基づく受講奨励」を実施しました。 ・教職員の主体的な学びをより支援するため、教職員のニーズに応じた研修内容について、今年度も引き続き検討します。また、働き方改革等の観点から、研修効果を担保した上で、研修のオンライン化（同時双方向型・オンデマンド型）をさらに進めます。								
指標 2	【項目】 勤務時間を除いた在校等時間数が、月45時間または年360時間を超えた教職員の割合			【説明】 勤務時間を除いた在校等時間数が、月45時間または年360時間を超えた教職員の割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	%	77.7	77.2	78.2	78.0	73.4	68.5	30.0
担当課評価								
【担当課】 学校管理課 ・進捗は順調ではありません。 ・時間外在校等時間数の削減に向け、各学校では、行事等の精選、授業時数の見直し、日課表の工夫等の取組を行っています。 ・今後は、本市の「学校における働き方改革基本方針」を教職員に周知していくとともに、時間外在校等時間数の削減に向け、保護者や地域の方の理解を得ながら、具体的な改善策を講じていきます。								
指標 3	【項目】 市立川越高等学校の生徒、保護者の満足度			【説明】 生徒、保護者への学校評価アンケートにおける「入学して（させて）よかった」と回答した割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	%	85.7	94.9	89.0	89.7	90.8	89.8	100
担当課評価								
【担当課】 市立川越高等学校 ・進捗は順調ですが、令和6年度の実績値が令和5年度よりも減少しているため、今後の取組には改善が必要です。 ・生徒や保護者の意見に真摯に取り組み、良好な学校運営に努めた結果、90%前後の高い実績値が続いています。 ・目標値100%を目指して、生徒や保護者が入学して（させて）よかったと思えるような良好な学校運営に努め、市立川越高等学校の満足度向上を図ります。								
指標 4	【項目】 市立特別支援学校のセンター的機能を活用した学校の割合			【説明】 各市立小・中・高等学校（小32校、中22校、高1校）が市立特別支援学校のセンター的機能を活用した割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	%	—	7.2	52.7	49.1	43.6	49.1	100
担当課評価								
【担当課】 教育センター ・進捗はあまり順調ではありません。 ・小学校10校、中学校17校、計27校がセンター的機能を活用しました。教員や保護者の相談支援、特別支援教育に係る情報提供、障害のある児童生徒への指導・支援、教員に対する研修等で指導助言を行いました。 ・他市の中学校等からも依頼を受け、研修会等に対応しました。 ・今後も、校長会や特別支援教育コーディネーター研修会等で、市立特別支援学校のセンター的機能の役割とその効果を周知し、積極的な活用を促します。								

施策 5 教育の質を高める環境の充実		総合評価
		B
総合評価について	全体として進捗は順調であり、評価も良好です。 特に、指標1の「研修目標達成度（5段階評価）」については、実績値として高い水準を保っております。各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質向上を図ることができるようにするため、教職員のニーズを把握し、研修計画に反映、実施することができました。 しかし、指標2の「勤務時間を除いた在校等時間数が、月45時間または年360時間を超えた教職員の割合」については、目標値に対して進捗があまり順調ではありませんでした。今後は本市の「学校における働き方改革基本方針」を教職員に周知していくとともに、時間外在校等時間数の削減に向け、保護者や地域の方の理解を得ながら、具体的な改善策を講じていきます。 令和7年度までに各指標の目標値を達成できるよう、教育の質を高める環境の充実のための取組を進めていきます。	
学識経験者意見等	・ 研修に関して、川越市として、研修によって教職員にどのようなスキルを身に付けさせ、どのような質の教職員にしたいのかを明確にすべきであり、研修を増やすだけでなく、削ることも視野に入れて、各研修の内容を精査していくべきである。 ・ 教職員の資質向上等、施策5の教育の質を高める環境の充実については、時代の変化と向き合いながら、取組を変えていかなくてはならないことである。しかし時代によって考え方が変わっても、これまでの日本の教育を支えた校内研修という文化は、今後の取組においても忘れずに大切にしていきたい。 ・ 教職員の時間外労働について、教職員の仕事内容は増えていく中で、時間外労働の削減という取組だけが先行して、逆に教職員を追い込む形にならないように注意していただきたい。 ・ 時間外労働の削減が、部活動等に関わっていききたい教職員の、やりがいややりたいことを制限することに繋がってしまわないよう、配慮して取り組んでいくべきである。 ・ 時間外労働の削減に関連して、研修の数が多いと感じているため、工夫して、数を減らすことができないのか検討していくべきである。 ・ 川越市は県内では数少ない市立の高等学校がある市であるため、より市内の各学校と連携できるような取組を増やしていくべきである。例えば、小学校や市内の大学とも連携して、より市立川越高等学校を活用していてもよいと考える。	

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (1)教職員の資質向上

細 施 策	①教職員研修の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標1
施 策 の 内 容	・教職員の経験段階に応じ、初任者研修、中堅教諭等資質向上研修や管理職研修などを核とした経験者研修の充実を図ります。 ・学習指導要領への対応や様々な教育課題に対応するため、教員の専門的スキルを高め、授業改善につながる専門研修の充実を図ります。 ・教育者としての使命感、責任感を持ち、指導力のある意欲的な教員を育成するための研修を充実させるとともに、勤務規律を守り、倫理観の向上を図るための研修を実施します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・経験者研修 8講座 471名 専門研修 21講座 810名 ・各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質向上を図ることができるようにするため、「学校、児童生徒、地域、社会的状況によるニーズ」「国、県の調査、研究、計画等によるニーズ」「教職員のニーズ」を踏まえた研修を実施します。		
現 状 ・ 課 題	現状 ・「埼玉県 校長及び教員としての資質向上に関する指標」を踏まえ、各教職員が各ステージにおいて求められる資質・能力を身に付けられるよう、経験者研修の内容の充実を図っています。 ・各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質向上を図ることができるようにするため、教職員のニーズを把握し、研修計画に反映させ、実施しています。 ・「学力向上推進担当教員研修会」では、川越市小・中学生学力向上プランへの理解を深められるようにするとともに、各校の学力向上に係る取組の推進者を育成しています。 課題 ・本市の喫緊の教育課題である「学力向上」「ICT活用」「ふるさと学習」の推進に向けた研修をさらに充実させる必要があります。 ・研修に参加した教職員が、研修の内容を実際の教育活動にどの程度生かすことができたか、研修の目的に沿った力を身に付けることができたか等、研修の効果等を把握し検証する必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・「学力向上」「ICT活用」「ふるさと学習」を最重点として研修を引き続き実施するとともに、中学校英語科で新たに導入する「5ラウンドシステム」の指導力向上研修会や、教師の探究型研修となる「探究型授業づくり研修会」を実施し、本市の喫緊の課題を解決してまいります。 ・研修の効果を把握するため、研修参加者に対して、研修終了直後及び研修終了3カ月後に、アンケートを実施し、結果を検証します。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (1)教職員の資質向上

細 施 策	②中堅教職員・臨時的任用教員の育成	担当課	関連指標
		学校管理課・教育センター	指標1
施 策 の 内 容	・ 若手・中堅教職員の教育に対する識見を高め、資質・能力の向上を図り、学校運営の推進者となる人材を育成していきます。 ・ 臨時的任用教員研修において、教職員の資質向上に関する指標を基とした研修を経験年数に合わせて計画し、臨時的任用教員の授業力を育成します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・ 中堅教諭等資質向上研修 全7回 50名 ・ 臨時的任用教員研修 7回 (①全員参加 3回、②経験年数1～2年目及び希望者のみ参加 4回) 181名 (内②は67名) ・ かわごえミドルリーダー研修 全9回 参加者 (小・中) 12名 - 研修評価達成度平均 (5段階評価) 4.7		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 中堅教職員に対しては、学年組織マネジメントや学校・家庭・地域連携等、学校の中核を担う人材を育成する研修を実施しています。中堅教職員は、県の「校長及び教員としての資質向上に関する指標」の深化・中核期に該当することを踏まえ、実践経験豊富な講師や大学教授等に研修講師を依頼し、質の高い研修となるように実施しています。 ・ 臨時的任用教員に対しては、全員参加の研修が3回、経験年数1～2年目及び希望者のみ参加の研修が4回あります。研修内容については、県の「校長及び教員としての資質向上に関する指標」に基づき、教員としての使命感を高め、実践的な指導力を養う研修を実施しています。 ・ 臨時的任用教員研修では、オンライン研修（オンデマンド型）を生かし、臨時的任用教員が必要なときに何度でも研修動画を見られるようにし、教育実践や学級経営にいつでも生かせるようにしています。 課題 ・ 中堅教諭等資質向上研修では、個々の能力や適性等に応じて、主体的に取り組める研修となるよう、さらに質の高い研修にしていく必要があります。 ・ 特定課題研究発表では、自身の研究を深めるために充実した意見交換の時間を確保する必要があります。 ・ 臨時的任用教員研修では、研修内容をすぐに教育実践に生かせるようにするため、研修の実施時期など研修計画を見直していく必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 中堅教諭等資質向上研修では、研修生のニーズを随時把握し、研修内容に反映して研修を実施するとともに、特に特定課題研究において、研修生同士の対話の機会をさらに増やすようにし、識見を高められる研修になるようにします。 ・ 臨時的任用教員研修では、7月に「家庭との連携の在り方」「学年・校務分掌等における組織の一員としての在り方」の研修動画を見られるようにし、研修内容をすぐに実践に生かせるように実施します。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (1)教職員の資質向上

細 施 策	③教職員研修の効果的な実施	担当課	関連指標
		教育センター	指標1
施 策 の 内 容	・教職員の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面型・オンライン型の研修方法により、研修内容に適した時期で研修を実施します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・対面・集合型研修 143回（全研修の72%） ・オンライン研修（同時双方向型・オンデマンド型） 56回（全研修の28%）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・対面集合型研修、オンライン研修の全研修数に対する割合は、令和5年度と同程度です。 ・情報伝達が主な内容である研修や経験者研修の一部では、時間や場所を選ばず、繰り返し視聴できるオンライン研修オンデマンド型で実施し、教職員の負担軽減に努めています。 課題 ・教職員の負担軽減の観点から研修の在り方や内容について検討する必要がありますが、教職員のニーズ等も踏まえ、研修目的達成のために適切な研修形態を設定していく必要もあります。 ・オンライン研修（特にオンデマンド型）における、研修効果をより高めるための研修内容、研修方法について検討する必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・教職員の負担軽減の観点に加え、研修目的の達成の観点にも鑑み、教職員のニーズ等も十分に踏まえて適切な研修形態を設定していきます。 ・専門研修（希望して受講する研修）の数を増やすことで、教職員が自身のキャリアアップに適した研修を選択して受講できるようにします。 ・オンライン研修（特にオンデマンド型）について、研修効果をより高めるため、事前に受講者に課題を提示し、受講者の報告や意見を踏まえて動画作成をしたり、受講者が視聴内で自身の教育実践を振り返ったりすることができるような取組を実施してまいります。		

【施策の柱】 (2)教職員の働き方改革

細 施 策	①勤務時間を意識した働き方の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施 策 の 内 容	・教職員の働き方について見直す機会となるよう、在校時間記録システムにより把握したデータを定期的に学校へ提供し、管理職を含めた教職員の意識改革を図ります。 ・「ふれあいデー」の設定を推進します。 ・保護者や地域に対して、学校における働き方改革に関する取組を理解してもらうよう周知します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・在校時間等の客観的なデータを参考にした各学校における取組（行事の精選、授業時数の見直し、日課表の工夫、ノー残業デー等の取組） ・市立学校全校での「ふれあいデー」の設定 ・学校現場の教職員が参加する負担軽減検討委員会を1回開催 ・中堅教諭等資質向上研修で「働き方改革の意義等について」の研修会を実施		
現 状 ・ 課 題	現状 ・定例校長会等において、在校時間記録システムによる教職員の勤務状況把握、状況に応じた教職員への働きかけについて周知しています。その結果、教員の意識も高まり、効率的な働き方を各学校で工夫し、月80時間超の教員は減少傾向にあります。 課題 ・全体的に長時間勤務は改善傾向にありますが、一定数の学校において在校時間が長い教職員が固定化されてきています。特に、中学校の教職員は、週休日の部活動も含めた従事時間が大きく影響している現状があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・校長会等において、在校時間記録システムの具体的な活用方法を周知します。 ・学校における働き方改革に関する取組について、市ホームページや各学校の学校運営協議会等で、保護者や地域の方の理解が得られるよう、周知に努めます。 ・本市における「学校における働き方改革基本方針」に基づき、教職員の働き方改革について関係各課と連携して進めていきます。 ・部活動においては、外部指導員を活用した指導体制を整えていきます。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実
 【施策の柱】 (2)教職員の働き方改革

細 施 策	②事務負担軽減への取組	担当課	関連指標
		学校管理課・教育指導課	指標2
施 策 の 内 容	・統合型校務支援システムを活用するなど、国や県、市で求める調査報告について効率化を図れるよう検討を進めます。 ・学校と教育委員会とが負担軽減についてともに研究する場をつくり、働き方改革を推進します。 ・学習指導案や教材等を関係者で共有し、教員の教材づくり等の授業準備に掛ける時間を削減し、事務の効率化を図ります。 ・教育委員会からの調査・照会業務の適正化（縮減）を行い、事務負担の軽減を図ります。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、専門性を持つ多様な職員と教員が協働し、「チーム学校」としての組織体制強化を図ることで、教員一人ひとりの負担軽減を図ります。 ・部活動の意義や発達段階を踏まえた指導が行えるよう、外部指導者の活用を含めた地域と連携した活動を推進し、部活動顧問の負担軽減と持続可能な運営体制の構築に努めます。		
令和6年度の 主 な 実 績	【学校管理課】 ・統合型校務支援システムの一部機能の開放 （出欠機能の長欠画面にて対象児童生徒が一覧で表示、進路指導に関する参考情報を出力） ・グループウェアを活用した調査等の回答方法の簡素化（回覧レポートやアンケート機能の積極的な活用） 【教育指導課】 ・市立中学校部活動指導員配置11校15名		
現 状 ・ 課 題	現状 【学校管理課】 ・学校事務の効率化に向けて、校務支援システムの機能の拡張について研究や検討を進めていくことができています。 【教育指導課】 ・専門性が必要な部活動において、指導準備の助言等を受けることで、部活動顧問の負担軽減が図られています。 ・市立中学校において、始業前の活動（朝練習）を原則行わないようにし、部活動顧問の負担軽減が図られています。 課題 【学校管理課】 ・更なる事務の効率化や標準準拠システムへ移行に伴うシステム改修への対応が必要です。 【教育指導課】 ・部活動の意義を理解し、適切に指導をすることができる人材及び報酬に係る財源の確保が必要です。 ・多感な時期の中学生を指導するため、外部指導者と学校との連携の在り方の整理が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	【学校管理課】 ・事務の効率化に向けた機能や方法を教育委員会内に周知していきます。 ・進路指導に関する参考情報を出力できる機能について、更に周知し、活用を促します。 ・学校の事務負担軽減につながる取組、機能の開放を検討していきます。 【教育指導課】 ・国や県の動向を確認しながら、部活動指導員を含めた外部指導員を活用した指導体制を整えるとともに、予算措置等についても国や県に働きかけていきます。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (2)教職員の働き方改革

細 施 策	③悩みを抱える教職員のための支援体制づくり	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施 策 の 内 容	・ストレスチェックを実施し、高ストレス者が産業医と面談できる体制を整えます。 ・ストレス状況を把握できるよう、セルフチェックシステムの活用を推進します。 ・様々な問題、課題に対して、教職員一人で悩み、問題を抱え込むことのないよう、気軽に相談できる支援体制を構築します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・産業医との面談日を1日設定（面談実施者 1名） ・ストレスチェック実施対象者1,564名、実施者1,436名（92%）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・高ストレスを抱えている面接希望者に対し、産業医との面接の場を設定し実施することができました。 課題 ・ストレスチェックは本人の希望により実施するものですが、自身のストレス状況を客観的に把握できるよう、更に実施率を高める必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ストレスチェックを実施し、高ストレスを抱え、面接を希望する者に対して、産業医との面接の場を設定・充実させていきます。 ・ストレスチェックの実施率が高まるように、事前に校長会等で周知していくとともに、対象職員への働きかけを校長に促します。		

【施策の柱】 (3)魅力ある市立川越高等学校づくりの推進

細 施 策	①市立川越高等学校の活性化・特色化の推進	担当課	関連指標
		市立川越高等学校	指標3
施 策 の 内 容	・アメリカ・オレゴン州にあるノース・セーレム高校との国際交流を通じて、グローバルに対応したコミュニケーション力を身に付け、川越や日本のことをきちんと伝えることのできる国際人を育てます。 ・本市唯一の市立高校として、異校種や家庭・地域との連携を図りながら、創立100周年に向けて、時代の要請と市民の期待に応える魅力ある学校づくりを進めます。 ・一人ひとりの希望する進路に向けた確かな学力・技能等を培い、人生や社会の未来を切り拓くことのできる力を育みます。 ・普通科と商業に関する学科（情報処理科・国際経済科）の3学科併置校としての特色を生かした教育活動の充実を図ります。 ・これまでの取組を継続し、部活動の活躍を通して学校の魅力を一層高めます。 ・多様な学びの機会を創造するため、市内4大学及び女子栄養大学との連携、地元企業や関係機関との連携を推進します。 ・市立川越高等学校のホームページをより充実させ、教育活動の内容や成果に関して適時に適切な情報を発信します。		
令和6年度の 主 な 実 績	・各学科（普通科・情報処理科・国際経済科）35人の少人数学級編成を維持 ・普通科の生徒の大学・短大・専門学校等への進学率 94.9% ・情報処理科、国際経済科は全商検定3種目以上1級合格者 48名 ・部活動の充実を図るための部活動外部指導者を導入 4名計800時間 ・生徒の個別支援に対するスクールカウンセラーを配置 12回 ・学校改革を進めるため川越市立川越高等学校教育審議会を 3回開催		
現 状 ・ 課 題	現状 ・10月1日時点の県内中学校3年生対象進路希望状況調査で、市立川越高等学校普通科を希望する倍率は3.56倍（県内1位）となりました。 ・全商検定や日商検定の取得者が県内の商業系高校の中でトップクラスの実績を収めました。 課題 ・生徒が社会の一員として責任ある行動をとることができるように、多様な学びの場の提供や、進学・就職のための指導を更に充実していくことが課題です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・公募により採用した校長の高いリーダーシップのもと、教育審議会の意見を参考に、一人ひとりの希望する進路に向けた確かな学力や技能等を培う実学教育を重視し、将来、職業を通じて社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒の社会的自立を促していきます。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (3)魅力ある市立川越高等学校づくりの推進

細 施 策	②進路指導力向上のための教職員研修の充実	担当課	関連指標
		学校管理課・市立川越高等学校	指標3
施 策 の 内 容	・ Society5.0時代に対応した教育を実施するため、全ての教員がＩＣＴを適切に活用できることを目指します。 ・ 教員を大学進学予備校や民間教育機関の研修等に参加させ、その成果を校内に普及させることで大学等への進学指導力の向上を目指します。		
令和6年度の主な実績	・ 市立高等学校教員進学指導力向上研修を活用した、民間教育機関の研修を受講 2名 ・ 教員を対象にGoogle for Education研修、iPad利活用研修等を実施 4回 ・ 探究活動等、生徒が主体的に学べるように1,2学年全生徒がタブレット端末を所持 ・ 進路実績（埼玉大学1名、法政大学2名、学習院大学1名、成蹊大学1名、武蔵大学2名等）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 一般選抜で受験する生徒は少なく、総合型選抜を活用する生徒が多い状況です。 課題 ・ 教員のＩＣＴ活用指導力を向上させることが必要です。 ・ 多様化する選抜方法への対応と一般選抜に向けての対策が求められます。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・ チームでサポートする研修を実施し、教員がＩＣＴを適切に活用できるよう支援します。 ・ 進学補習、面接指導、小論文指導等を実施し、生徒一人ひとりに合わせた指導をします。		

細 施 策	③中学校・市立川越高等学校連携の推進	担当課	関連指標
		市立川越高等学校	指標3
施 策 の 内 容	・ 市立川越高等学校の取組を市立中学校に広く周知するために、引き続き研究委嘱校を設定し、支援していきます。 ・ 商業に関する学科との連携など、市立川越高等学校の特色を生かした連携方法について、研究していきます。		
令和6年度の主な実績	・ 本校にて生徒会の生徒による高校生活紹介（オンライン参加を含む）（福原中、野田中、高階西中、東中、霞ヶ関西中、芳野中、霞ヶ関中、鯨井中、山田中、高階中） ・ 管理職が中学校へ訪問する進路ガイダンス・学校説明会（城南中、第一中、福原中、大東中、南古谷中、大東西中、霞ヶ関中） ・ 中学校PTAが主催した本校を会場とした学校見学説明会（富士見中、初雁中）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 様々な形態により市内中学校との校種間連携を行いました。 課題 ・ 市立川越高等学校の取組を広く周知するため、希望する中学校との校種間連携をさらに進めることが重要です。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・ 年度当初に年間を通しての中高連携の計画を周知することにより、中学校側が連携の趣旨を理解した上で申し込むことができるようにし、参加した中学生にとって有益な取組となるように校種間連携を進めます。		

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (3)魅力ある市立川越高等学校づくりの推進

細 施 策	④市立川越高等学校教育環境の整備・充実	担当課	関連指標
		市立川越高等学校	指標3
施策の内容	- 施設・設備面からも教育力の維持向上を目指し、より安全で快適な教育環境を整備するため、計画的に改修を進めます。 - 情報活用能力の育成や「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、ＩＣＴ環境を一層整備していきます。		
令和6年度の主な実績	- 校舎Ａ・Ｃ棟トイレ改修工事 - エレベーター改修工事(令和5年度～令和6年度債務負担行為) - 視聴覚室等空調設備改修工事 - 情報処理実習室の端末の更新		
現状・課題	現状 「川越市立川越高等学校大規模改修方針」に基づき、また、創立100周年に向けて学校運営に大きな影響がないように計画的に改修工事を実施しています。 課題 - 学校運営に影響がないように改修工事を行うことが課題です。 - ワープロ室等で使用している端末の更新及び、ネットワークの環境整備が課題です。		
課題解決のための取組	- 学校運営に支障が生じないように計画的に改修工事を行います。 - 授業等、学校運営に支障が出ないように、適正な機器更新及びネットワークの環境整備を進めます。		

【施策の柱】 (4)市立特別支援学校の充実

細 施 策		①市立特別支援学校の整備・充実			担当課	関連指標
					市立特別支援学校	—
施策の内容		・市立特別支援学校の教育活動が円滑に進められるようにするために、教育環境の整備・充実に向けた支援体制の充実を図ります。 ・卒業後「ひとりだちする生徒」を目指し、基礎的な知識、理解の定着を図るとともに、個人及びグループで適切に作業に取り組める能力の育成を図ります。 ・生徒一人ひとりに応じた進路指導、援助を計画的、組織的、継続的に推進します。 ・卒業後の職場定着のために、卒業後3年間支援します。 ・ＩＣＴ機器に触れ、活用する力を育成します。				
令和6年度の主な実績		・教科別の指導「国語」「数学」の習熟度別授業の実施 ・産業現場等における実習（現場実習）、「職業」の計画的な実施 ・卒業生アフターフォローの実施 56件（企業訪問 40件・電話相談16件） ・生徒一人ひとりの実態に応じた、学習者用コンピュータの積極的な活用				
成果実績		項目名（単位）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保護者アンケートで「入学させてかなりよかった」「入学させてよかった」と答えた割合（％）	95.8	100	97.6	
現状・課題		現状 ・授業や実習、卒業生へのアプローチについては例年通りに実施していますが、受験者数の減少が続いています。 ・社会の一員として必要なスキルを、学校生活全般を通して学ぶことができるように、進路指導と学校生活の一体化を目指しています。 ・令和6年度まではＩＣＴを活用した授業について学校研究として取り組んでいましたが、令和7年度より、自立活動について学校研究として取り組み始めました。				
		課題 ・本校の特色を明確にし、本校の良さを広く周知していく必要があります。 ・生徒一人ひとりのニーズに応じた指導・支援を授業で行えるように授業内容を精選するとともに、社会の一員として求められるスキルを身につけられるような指導を目指す必要があります。 ・教職員の自立活動に関する理解を深め、特別支援教育に係る専門性を一層高める必要があります。				
課題解決のための取組		・学校見学会や学校説明会等で広く本校について周知を行うとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用し、小・中学校との繋がりを深めます。 ・研修等を通して、学校全体の特別支援教育に係る理解を一層深め、教職員の専門性を向上させます。				

【施策】 5 教育の質を高める環境の充実

【施策の柱】 (4)市立特別支援学校の充実

細 施 策	②市立特別支援学校のセンター的機能の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標4
施 策 の 内 容	市立特別支援学校が、保護者に対する相談活動や小・中学校等へのセンター的な役割を担えるよう支援体制の充実を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	- 特別支援教育コーディネーター等による学校訪問（巡回相談、教育相談等）10件 - 市立小・中学校の教職員を対象とした学校説明会及び就労に係る講話を実施 27校参加（小学校10校・中学校17校） - 特別支援教育コーディネーター及び管理職が、市の研修会で講師として講義・演習を実施 - 学校保健委員会において、小児専門医を招聘し、障害の特性と支援の在り方に係る講演会を開催 92名参加（保護者・教職員等が対面及びオンラインで参加）		
現 状 ・ 課 題	現状 - センター的機能を活用した相談等がきっかけとなり、障害のある児童生徒への理解が深まり、校内支援体制の充実が図られています。 - アウトリーチ型だけでなく、市立小・中学校の教職員を市立特別支援学校に招き、就労に係る講演会や特別支援教育の理解を深めるための情報発信を行うなど、新たな取組を行っています。		
	課題 - センター的機能を活用している学校が限られています。 - 市立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの人数が限られているため、市立小・中学校等からの要請に応じる件数についても限りがある状況です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	- 巡回相談や研修による指導・助言など、従来のセンター的機能の役割と方法に加え、新たなかたちでのセンター的機能の充実と工夫を図ります。 - 市立小・中学校には、市立特別支援学校によるセンター的機能だけでなく、県立川越特別支援学校、県立川島ひばりが丘特別支援学校等、県立特別支援学校のセンター的機能についても紹介するとともに活用を促していきます。		